

脱炭素関連 世界株式戦略ファンド(資産成長型) / (予想分配金提示型) 足元の基準価額の下落と今後の見通しについて

「脱炭素関連 世界株式戦略ファンド(資産成長型) / (予想分配金提示型)」(以下、当ファンド)の主要投資対象ファンドの運用会社であるニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シー(以下、ニューバーガー・バーマン)の見解のもと、足元の基準価額の下落と今後の見通しについてご説明します。

足元の市場環境と主要投資対象ファンドの運用状況

足元の下落要因について

2022年に入り、世界株式市場において変動性が高まりました。1月27日時点で世界株式市場は円換算ベースで年初来7.5%下落し、なかでも過去数年間にわたり相対的に堅調に推移した世界成長株式(グロース株)は円換算ベースで同12.5%下落するなど軟調に推移しています。

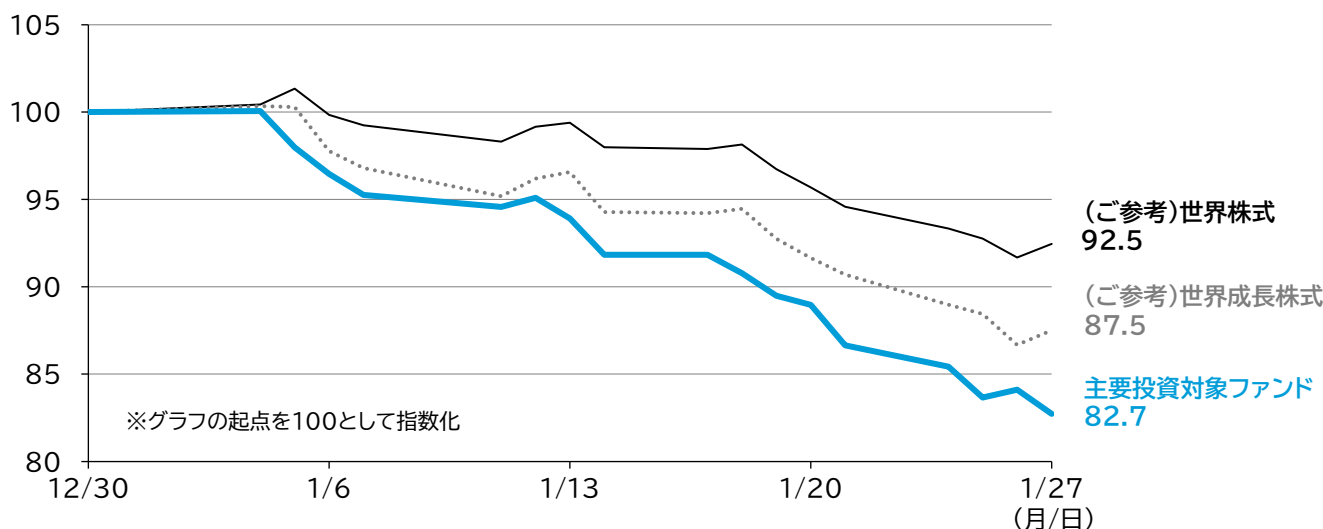
株式市場において変動性が高まった背景として、米国の長期金利が急ピッチで上昇したことが挙げられます。市場参加者が当初想定していた以上にインフレが進み、FRB(米連邦準備理事会)の金融政策が引き締め姿勢に転換するとの見方が広がったことが米長期金利上昇の要因になったと見られています。

米長期金利が短期間で急上昇することは、高い成長が期待されているグロース株にとって向かい風となりやすく、2021年3月に見られた米長期金利の急上昇の際にもグロース株は世界株式市場を下回るパフォーマンスとなりました。

こうしたなか、主要投資対象ファンドの基準価額は年初来で17.3%の下落となりました。2021年は、世界で脱炭素に向けた動きが本格化したことや投資先企業が良好な業績を発表したことが評価され、世界株式市場を上回るパフォーマンスとなったものの、年初来の金利上昇により、2021年に株価が大きく上昇した銘柄を中心に利益確定売りが進んでいることが重石となっています。

主要投資対象ファンドの年初来パフォーマンス

(2021年12月末～2022年1月27日、日次)



※主要投資対象ファンドはCarbon Transition Innovation Fund JPY Unhedged Class。

※世界株式はMSCIオールカントリー・ワールド・インデックス(配当込み、円換算ベース*)、世界成長株式はMSCIオールカントリー・ワールド・グロース・インデックス(配当込み、円換算ベース*)で、当ファンドのベンチマークではありません。(※米ドルベース指数を基に当社が独自に円換算)

(出所)Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

足元の投資行動について

年初来の世界株式市場における急速な変動性の高まりにより、多くの銘柄が無差別的に売られるなか、ファンダメンタルズが良好な銘柄については割安感が高まっている状況といえます。中長期的な業績見通しが良好な銘柄については、下落局面で積極的に投資をしています。

具体的にはセンサー製品に強みを有する米国の電子部品メーカーのセンサータ・テクノロジーズ・ホールディング(資本財・サービス)を新規に組み入れました。また、送電網向けの設備を手掛ける英国のエンベント・エレクトロニック(資本財・サービス)や電気自動車向けの高性能ブレーキパッドを提供する米国のITT(資本財・サービス)などについては、足元の株価水準を割安と判断して追加投資を実施しました。

今後の見通しについて

足元の株価下落は、インフレ加速に起因した米長期金利の上昇の影響が大きいと見られており、脱炭素社会構築などに向けた様々な投資や技術革新の鈍化など投資先企業のファンダメンタルズに起因したものではないといえます。

1月25日～26日に開催されたFOMC(米連邦公開市場委員会)では、インフレ抑制に向けて金融引き締めを進める意向を明らかにし、近く利上げを実施する方針が示唆されました。FOMCに対する株式市場の反応はまちまちとなり、短期的には変動性の高い市場環境が持続する可能性があるといえます。一方、米国の期待インフレ率を示す「ブレイク・イーブン・インフレ率*」はピークアウトの兆しを見せており、高まったインフレ期待の鎮静化を指摘する見方も出ています。

短期的には、金利環境の動きにより株式市場が上下する状況が想定されますが、中期的には株価は企業の成長性に収れんと考えています。主要投資対象ファンドで保有する銘柄は世界株式市場対比で高い成長性を有しており、株式市場が金融引き締め見通しを織り込んで落ち着きを取り戻せば、投資家は再び企業の利益成長を織り込む動きに回帰することが想定されます。

* 将来予想される物価の変動率であり、残存年数の等しい名目国債利回りと物価連動国債利回りの差となります。

※期待インフレ率は米国の10年ブレイク・イーブン・インフレ率。

※主要投資対象ファンドは組入銘柄の予想EPS(1株当たり利益)長期成長率(3年、年率)を加重平均して算出。世界株式:MSCIオールカントリー・ワールド・インデックス。なお、同インデックスは、当ファンドのベンチマークではありません。

(出所)Bloomberg、ニューバーガー・バーマンのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

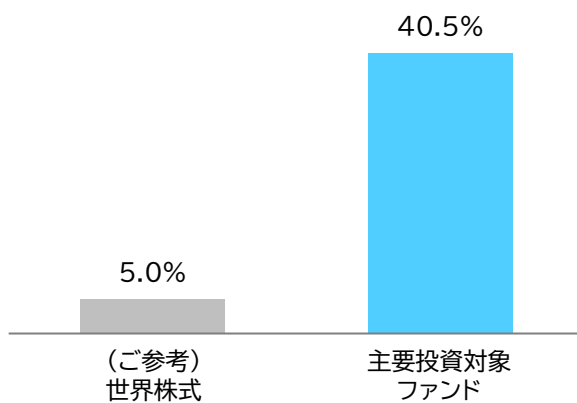
米国のCPI(消費者物価指数)、期待インフレ率および10年国債利回りの推移

(CPI:2011年12月～2021年12月、月次)(期待インフレ率、10年国債利回り:2011年12月末～2022年1月27日、月次)



EPS成長率(3年、年率)の比較

(2021年12月末現在)

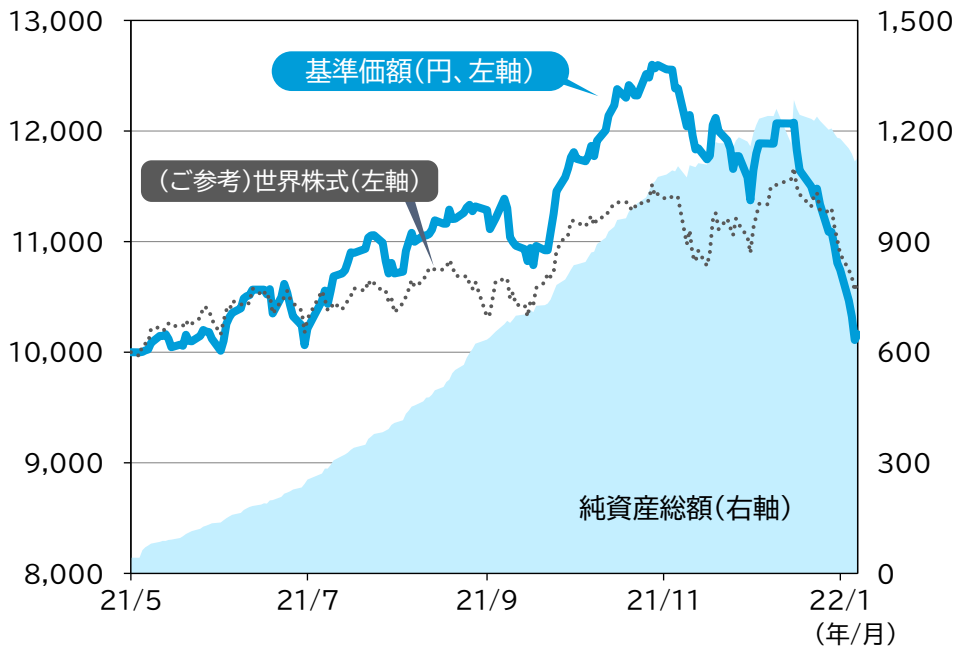


※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



(資産成長型)

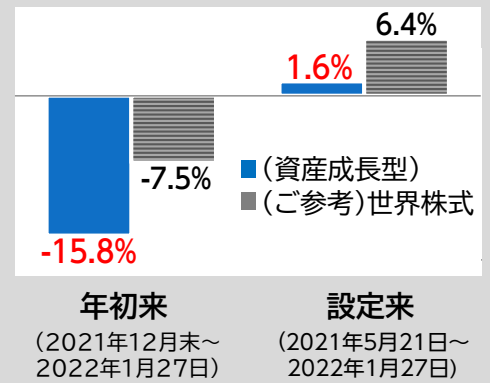
基準価額および純資産総額の推移



(億円) (2022年1月27日現在)

基準価額	10,162円
設定来騰落率	+1.6%
純資産総額	1,127億円
設定来分配金合計額	0円

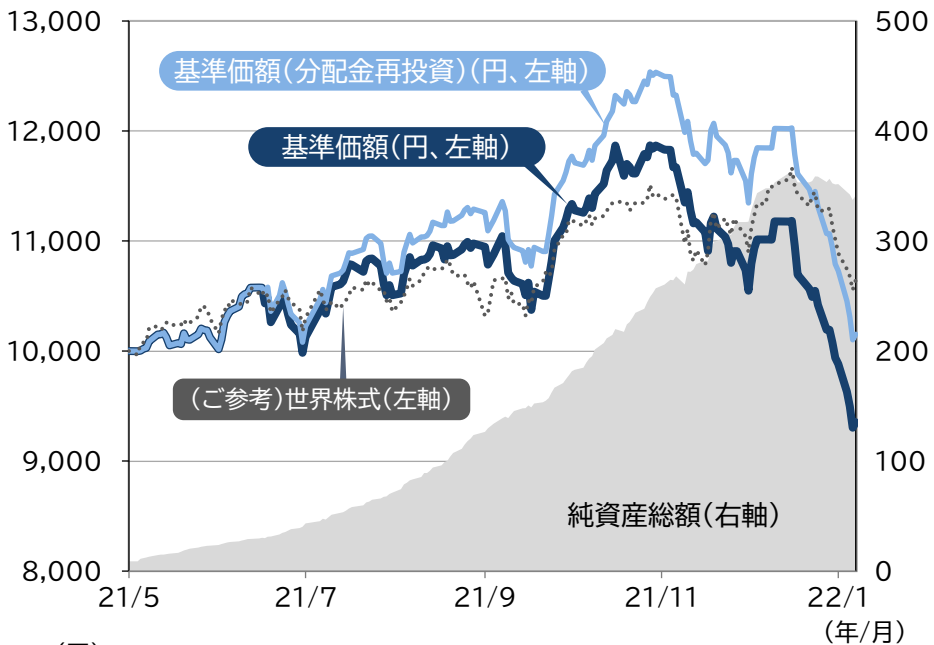
期間別騰落率



分配実績はありません

(予想分配金提示型)

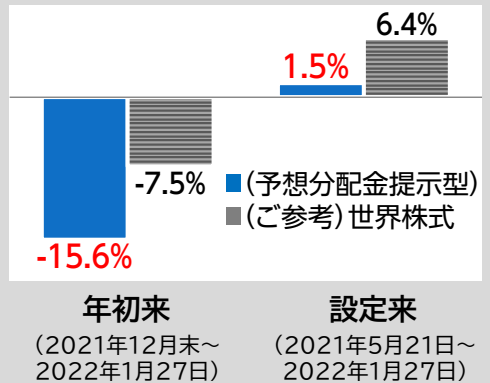
基準価額および純資産総額の推移



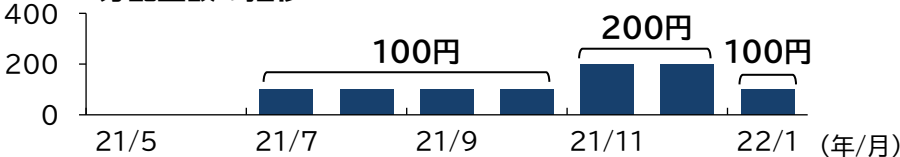
(億円) (2022年1月27日現在)

基準価額	9,352円
基準価額 (分配金再投資)	10,153円
設定来騰落率	+1.5%
純資産総額	341億円
設定来分配金合計額	900円

期間別騰落率



分配金額の推移



※グラフの期間は、2021年5月21日(設定日)～2022年1月27日(基準価額および純資産総額の推移は日次ベース、分配金額の推移は月次ベース)。基準価額および基準価額(分配金再投資)は信託報酬控除後です。分配金は1万口当たり、税引前の値。基準価額(分配金再投資)および騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。世界株式は、MSCIオールカントリー・ワールド・インデックス(配当込み、円換算ベース*)で当ファンドのベンチマークではありません。また、各ファンド設定日を10,000として指数化しています。(*米ドルベース指数を基に当社が独自に円換算)

※分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの投資リスク

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様は帰属します。投資信託は預貯金と異なります。**

株価変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、テーマ型運用に係るリスク、カントリーリスク、流動性リスク、金利変動リスク

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要がある場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

ファンド名	脱炭素関連 世界株式戦略ファンド(資産成長型)	脱炭素関連 世界株式戦略ファンド(予想分配金提示型)
信託期間	2021年5月21日(設定日)から2031年4月7日までとします。	
決算日	毎年4月7日および10月7日(休業日の場合は翌営業日)	毎月7日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回、毎決算時に分配金額を決定します。	年12回、毎決算時に収益分配を行う方針です。
	分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。	
購入単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	
換金単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。	
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。	
購入・換金申込受付不可日	申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けられないものとします。(休業日については、委託会社または販売会社にお問い合わせください。)・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・ロンドンの銀行休業日	
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。	

ファンドの費用

▼お客様が直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	購入価額に販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。 (上限3.3%(税抜3.0%)) ※「脱炭素関連 世界株式戦略ファンド」を構成する各ファンド間でスイッチングができます。ただし、販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社までお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

▼お客様が間接的にご負担いただく費用

実質的な運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対して 年率1.848%以内(税抜1.74%以内) 当ファンドは他のファンドを投資対象としています。したがって、当ファンドの運用管理費用(年率1.276%以内(税抜1.16%以内))に当ファンドの投資対象ファンドの運用管理費用(年率0.66%以内)を加えた、お客様が実質的に負担する運用管理費用を算出しています。ただし、この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入状況により変動します。
その他の費用・手数料	監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。その他、投資対象とする投資信託証券においては、当該投資信託証券の信託報酬とは別に、投資信託財産に関する租税や、投資信託の運営・運用等に要する諸費用が発生します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

委託会社およびファンドの関係法人

- 委託会社：三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 [ファンドの運用の指図]
ホームページアドレス <https://www.smtam.jp/>
フリーダイヤル 0120-668001 (受付時間: 営業日の午前9時~午後5時)
- 受託会社：三井住友信託銀行株式会社 [ファンドの財産の保管および管理]
- 販売会社：当ファンドの販売会社については**最終ページ【販売会社一覧】**をご覧ください。
[募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等]



収益分配金に関する留意事項

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

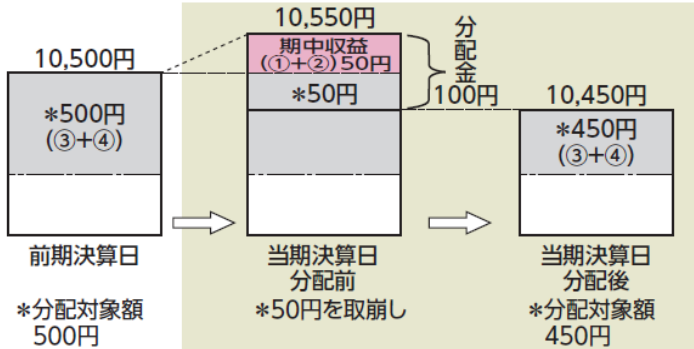
投資信託で分配金が支払われるイメージ



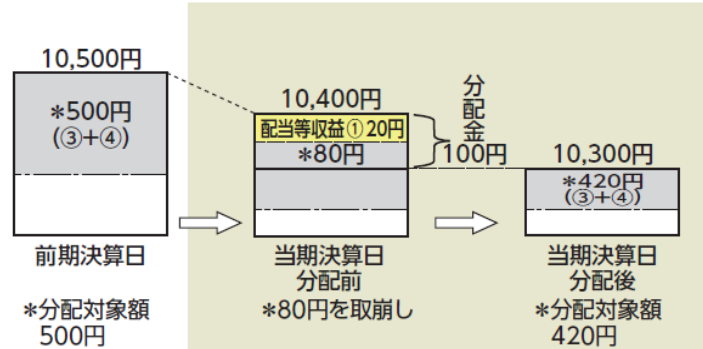
●分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

(前期決算日から基準価額が上昇した場合)



(前期決算日から基準価額が下落した場合)

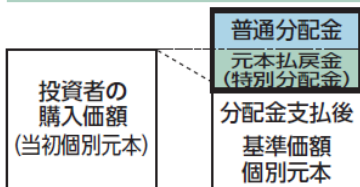


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益並びに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆あるいは保証するものではありませんのでご注意ください。

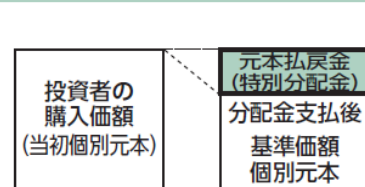
●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社一覧

★	商号等	登録番号	加入協会				
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
	株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			
★	朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	○			
	株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○			
★	株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○	
	株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第16号	○			
★	株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
	株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
	株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○			
★	株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○			
	株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○	
	株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
	株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
	株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○			
	アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		
	あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
	岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○			
	岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○	○		
	株式会社しん証券さかもと	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第5号	○			
	東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
★	とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
	東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
	とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○			
	浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
★	光証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第30号	○	○		
	百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
	ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
★	水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
	むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○

★「脱炭素関連 世界株式戦略ファンド(資産成長型)」のみの取扱いです。

※上記は2022年2月1日現在の情報であり、販売会社は今後変更となる場合があります。

【ご留意事項】

- 当資料はニューバーガー・バーマンの情報を基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

◆設定・運用は



商号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会